

# 当組合および子会社等の概況

## ◆当組合および子会社等の主要事業内容・組織構成

当組合グループは、当組合、子会社である株式会社信栄の1社で構成され、信用組合業務を中心に、金融サービスを提供しております。  
株式会社信栄は、当組合に係る事務代行、嘱託職員の人材派遣および損害保険代理業等の業務を行っております。

### [当組合グループ組織図]

(連結)

当組合 — (株)信栄 (子会社、100%出資会社)

## ◆連結の事務指標

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成19年度
経常収益	5,380,107	5,065,585
経常利益	709,827	639,486
当期純利益	457,924	591,986
純資産額	9,235,542	8,050,044
総資産額	198,190,108	190,900,912
自己資本比率	8.05%	7.31%

## ◆連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成19年度
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,350,936	28,475,538
有価証券	22,338,042	20,200,610
貸出金	143,094,701	136,245,085
その他資産	1,196,203	1,165,881
有形・無形固定資産	4,427,654	4,697,477
繰延税金資産	1,184,181	1,185,049
債務保証見返	298,315	384,728
貸倒引当金	△1,739,356	△1,453,458
(うち個別貸倒引当金)	(△675,404)	(△468,609)
<b>資産の部計</b>	<b>198,190,108</b>	<b>190,900,912</b>
<b>負債の部</b>		
預金積金	185,888,076	179,983,695
借入金	780,000	780,000
その他負債	1,335,893	1,065,946
賞与引当金	37,529	32,979
退職給付引当金	164,013	163,436
睡眠預金払戻損失引当金	15,073	11,131
偶発損失引当金	6,969	—
再評価に係る繰延税金負債	428,950	428,950
債務保証	298,315	384,728
<b>負債の部計</b>	<b>188,954,821</b>	<b>182,580,867</b>
<b>純資産の部</b>		
出資金	5,984,396	5,092,740
資本剰余金	33,497	33,497
利益剰余金	2,364,288	1,995,441
その他有価証券評価差額金	△98,982	△23,723
土地再評価差額金	952,087	952,087
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,235,286</b>	<b>8,050,044</b>
<b>負債・少数株主持分・純資産の部計</b>	<b>198,190,108</b>	<b>190,900,912</b>

### [連結貸借対照表注記事項]

- 親組合の固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり実施しております。  
建物 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。  
動産 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。  
その他 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。  
連結される子会社の固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,102百万円
- 出資1口当たり純資産額 787円91銭
- その他の会計処理については、親組合の単体の貸借対照表に準じております。

## ◆子会社等の状況

### 連結される子会社等

会社名	株式会社 信栄
所在地	広島市中区富士見町1番17号
主要業務内容	人材派遣業務・損害保険代理業・事務代行
設立年月日	昭和47年1月27日
資本金	60百万円
当組合出資比率	100%

## ◆連結決算の概況

当連結会計年度の当組合企業グループの業績は次のとおりとなりました。  
預金は185,888百万円、貸出金は143,094百万円となりました。  
損益状況では、資金運用収益は5,027百万円、経常収益は5,380百万円となりました。資金調達費用は814百万円、経費は2,282百万円となり、経常費用は4,670百万円となりました。  
また、出資1口当たりの当期純利益は43円61銭となり、1口当たりの純資産額は787円91銭となりました。

## ◆連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成19年度
経常収益	5,380,107	5,065,585
資金運用収益	5,027,879	4,730,031
貸出金利息	4,471,099	4,271,175
預け金利息	266,198	231,400
有価証券利息配当金	266,461	204,231
その他の受入利息	24,120	23,224
役員取引等収益	308,872	282,203
その他業務収益	16,407	16,116
その他経常収益	26,947	37,233
経常費用	4,670,279	4,426,099
資金調達費用	814,448	705,820
預金利息	785,077	673,298
給付補てん備金繰入額	13,059	11,577
借入金利息	15,847	20,536
その他の支払利息	465	407
役員取引等費用	299,053	295,664
その他業務費用	5,277	10,243
経常費用	2,282,673	2,136,986
その他経常費用	1,268,824	1,277,383
貸倒引当金繰入額	292,622	△191,854
貸出金償却	920,658	1,383,952
その他の経常費用	55,543	85,285
経常利益	709,827	639,486
特別利益	1,742	3,230
償却債権取立益	1,742	3,230
特別損失	209,793	18,426
固定資産処分損	209,793	3,979
その他の特別損失	—	14,447
税金等調整前当期純利益	501,776	624,291
法人税・住民税及び事業税	8,894	7,145
法人税等調整額	34,957	25,159
法人税等合計	43,851	32,305
少数株主利益	—	—
当期純利益	457,924	591,986

### [損益計算書注記事項]

- 子会社との取引による収益総額 5百万円  
子会社との取引による費用総額 102百万円
- 出資1口当たり当期純利益 43円61銭
- その他会計処理については、親組合の損益計算書に準じております。

## 当組合および子会社等の概況

### ◆連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成 20 年度	平成 19 年度
資本剰余金期首残高	33,497	33,497
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	33,497	33,497
利益剰余金期首残高	1,906,363	1,403,455
利益剰余金増加高	652,552	591,986
当期純利益	652,552	591,986
その他	—	—
利益剰余金減少高	282,692	89,078
利益剰余金期末残高	2,276,223	1,906,363

#### [連結剰余金計算書注記事項]

連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### ◆連結セグメント情報

連結会社は、金融業務のほかの一部で、嘱託職員の人材派遣業務、不動産管理業務、事務代行業務などの事業を営んでおります。それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業のセグメント情報は記載しておりません。

### ◆連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 1 社  
株式会社 信栄
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社および関連会社  
該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社および関連会社  
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日は、次のとおりです。  
3 月末日
- 連結調整勘定の償却に関する事項  
該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### ◆連結自己資本・自己資本比率の状況

(単位：百万円)

項目	平成 20 年度	平成 19 年度
出 資 金	5,984	5,092
うち非累積的永久優先出資金	360	360
資 本 剰 余 金	33	33
利 益 剰 余 金	2,275	1,906
連結子会社の少数株主持分	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	△ 23
基本的項目計(A)	8,293	7,008
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	621	621
一般貸倒引当金	1,063	984
負債性資本調達手段等	156	312
補完的項目不算入額(△)	△ 301	△ 242
補完的項目計(B)	1,540	1,675
自己資本総額(C) = (A) + (B)	9,833	8,684
リスク・アセット等計(D) = (E) + (F) + (G)	122,012	118,693
資産(オン・バランス)項目(E)	114,119	111,055
オフ・バランス取引等項目(F)	194	227
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額(G)	7,698	7,411
T i e r 1 比 率 (A) / (D)	6.79%	5.90%
自 己 資 本 比 率 (C) / (D)	8.05%	7.31%

- (注) 1 「協同組合による金融事業に関する法律第 6 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 22 号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は、国内基準を採用しております。
- 2 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成 24 年 3 月 31 日までの間は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い、当該金額の記載を要しないこととなっております。なお、特例を考慮しない場合の金額は△ 98 百万円であります。

## ◆連結リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	年度	金額 (A)	総貸出金に 占める割合	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B) + (C) = (D)	保全率 (%) (D) / (A)
破綻先債権額	平成20年度	470	0.32%	406	63	470	100.00%
	平成19年度	472	0.34%	443	29	472	100.00%
延滞債権額	平成20年度	4,335	3.02%	3,343	609	3,953	91.19%
	平成19年度	4,669	3.42%	4,007	437	4,444	95.17%
3か月以上 延滞債権額	平成20年度	88	0.06%	67	10	77	88.47%
	平成19年度	76	0.05%	49	4	53	70.20%
貸出条件 緩和債権額	平成20年度	2,537	1.77%	930	293	1,223	48.22%
	平成19年度	3,757	2.75%	1,768	369	2,138	56.91%
リスク管理債権総額	平成20年度	7,430	5.18%	4,748	976	5,725	77.04%
	平成19年度	8,977	6.57%	6,268	841	7,109	79.20%
貸出金残高	平成20年度	143,094					
	平成19年度	136,245					

(注) 比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## 自己資本の充実度に関する事項

連結

### ◆自己資本の充実度に関する事項 (連結)

(単位:百万円)

	平成20年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(イ) 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	114,313	4,572	111,282	4,451
① 標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー	114,313	4,572	111,282	4,451
i ソブリン向け	1,229	49	1,422	56
ii 金融機関向け	5,092	203	5,260	210
iii 法人等向け	32,834	1,313	30,156	1,206
iv 中小企業等・個人向け	25,516	1,020	24,587	983
v 抵当権付住宅ローン	6,969	278	6,247	249
vi 不動産取得等事業向け	24,786	991	25,070	1,002
vii 三月以上延滞等	2,303	92	2,108	84
viii 上記以外	15,580	623	16,428	657
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
(ロ) オペレーショナル・リスク	7,698	307	7,411	296
(ハ) 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	122,012	4,880	118,693	4,747

(注) 1 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。

3 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会および漁業信用基金協会のことです。

4 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5 当組合は、オペレーショナル・リスクの算定方法について基礎的手法を採用しております。

(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項

連結

### ◆信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高〈業種別および残存期間別〉(連結) (単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメントおよびその 他の				債 券		デリバティブ取引		その他			
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
製 造 業	15,418	14,841	15,220	14,841	198	-	-	-	-	-	58	64
農 業	138	262	138	262	-	-	-	-	-	-	-	1
林 業	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	236	247	236	247	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	12,498	13,152	12,498	13,152	-	-	-	-	-	-	289	66
電気・ガス・熱供給・水道業	801	159	301	159	500	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	109	108	109	108	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	4,610	4,359	4,610	4,359	-	-	-	-	-	-	-	0
卸売業・小売業	16,137	16,999	15,741	16,804	396	195	-	-	0	0	77	187
金 融 ・ 保 険 業	28,255	27,405	1,911	416	1,146	599	-	-	25,197	26,390	-	-
不 動 産 業	33,127	29,328	33,127	29,328	-	-	-	-	-	-	133	177
各 種 サ ー ビ ス	26,372	25,387	26,068	25,377	294	-	-	-	10	10	814	690
国・地方公共団体等	20,556	20,302	803	901	19,753	19,401	-	-	-	-	-	-
個 人	32,410	30,660	32,410	30,660	-	-	-	-	-	-	159	216
そ の 他	9,254	9,138	214	9	-	-	-	-	9,039	9,128	-	-
業 種 別 合 計	199,929	192,354	143,393	136,629	22,289	20,195	-	-	34,247	35,528	1,533	1,405
1 年 以 下	26,585	29,389	23,294	26,142	3,290	3,246	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	16,084	14,224	10,208	7,994	5,876	6,229	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	18,590	20,301	15,265	15,856	3,325	4,445	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	13,564	12,277	10,532	9,664	3,031	2,612	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	20,782	12,942	14,222	9,572	6,559	3,370	-	-	-	-	-	-
10 年 超	69,557	67,085	69,351	66,794	205	291	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	34,764	36,133	517	604	-	-	-	-	34,247	35,528	-	-
残 存 期 間 別 合 計	199,929	192,354	143,393	136,629	22,289	20,195	-	-	34,247	35,528	-	-

- (注) 1 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高のほか、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。  
 2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。  
 3 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、有形固定資産等の資産が含まれます。  
 4 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は、省略しております。

### ◆リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(連結)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	平成 20 年度		平成 19 年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	24,625	-	22,163
10%	-	11,359	-	12,651
20%	27,161	532	26,497	844
35%	-	19,972	-	17,917
50%	5,103	1,351	99	673
75%	-	34,677	-	36,630
100%	294	73,369	-	73,154
150%	-	1,481	-	1,721
合 計	32,558	167,370	26,597	165,757

- (注) 1 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、  
 2 エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

### ◆業種別の個別貸倒引当金および 貸出金償却の残高等(連結)

単体と同一です。

### ◆信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー(連結)

単体と同一です。

### ◆一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の 期末残高および期中の増減額(連結)

単体と同一です。

## 証券化エクスポージャー・出資等エクスポージャーに関する事項

連結

### ◆証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

該当はございません。

### ◆出資等エクスポージャーに関する事項(連結)

単体と同一です。